運用報告書（全体版）

損保ジャパン
日本株ファンド

第17期（決算日　2016年７月15日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主として日本の株式に分散投資することで、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の獲得を目指します。 ②「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。	
主要投資対象	損保ジャパン日本株ファンド	「損保ジャパン日本株マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	損保ジャパン日本株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入及び売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「損保ジャパン日本株ファンド」は、このたび第17期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント
東京都中央区日本橋二丁目２番16号　共立日本橋ビル
URL http://www.sjnk-am.co.jp/
お問い合わせ先
TEL クライアントサービス第二部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前９時～午後５時）

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(東証株価指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
８期（2007年７月17日）	11,230	0	21.9	1,778.11	20.5	98.0	―	1,948
９期（2008年７月15日）	8,158	0	△27.4	1,253.12	△29.5	97.6	―	1,516
10期（2009年７月15日）	5,788	0	△29.1	866.37	△30.9	97.9	―	1,335
11期（2010年７月15日）	6,034	0	4.3	856.60	△ 1.1	97.0	―	1,561
12期（2011年７月15日）	6,208	0	2.9	859.36	0.3	98.4	―	1,710
13期（2012年７月17日）	5,273	0	△15.1	743.38	△13.5	97.0	―	1,817
14期（2013年７月16日）	8,527	0	61.7	1,210.54	62.8	98.0	―	3,141
15期（2014年７月15日）	9,214	0	8.1	1,273.68	5.2	98.6	―	3,201
16期（2015年７月15日）	11,818	0	28.3	1,646.41	29.3	98.2	―	4,089
17期（2016年７月15日）	9,505	0	△19.6	1,317.10	△20.0	98.3	―	3,423

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）基準価額は１万口当たり（以下同じ）。
（注３）株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
（注４）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

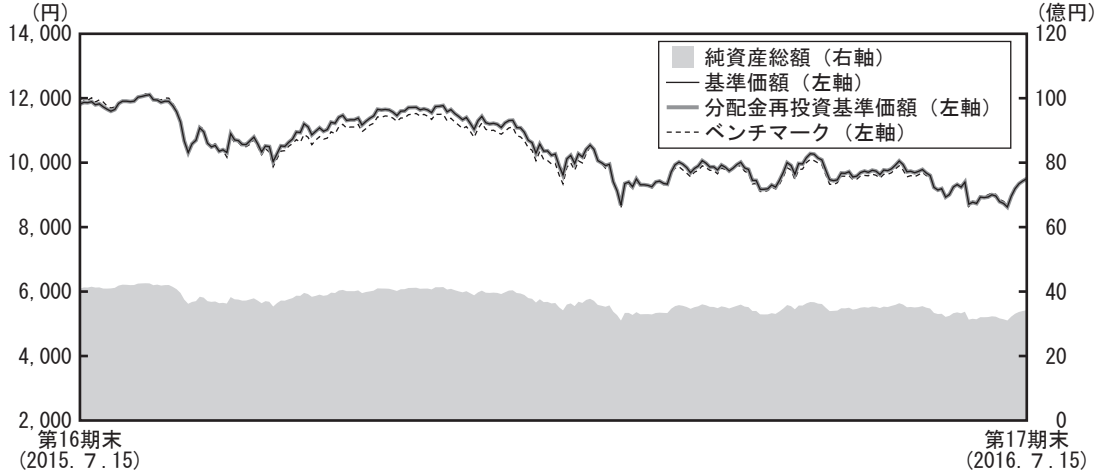
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(東証株価指数)	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2015年７月15日	11,818	―	1,646.41	―	98.2	―
７月末	11,908	0.8	1,659.52	0.8	96.5	―
８月末	10,961	△ 7.3	1,537.05	△ 6.6	98.1	―
９月末	10,284	△13.0	1,411.16	△14.3	96.6	―
10月末	11,381	△ 3.7	1,558.20	△ 5.4	97.1	―
11月末	11,553	△ 2.2	1,580.25	△ 4.0	97.6	―
12月末	11,316	△ 4.2	1,547.30	△ 6.0	97.5	―
2016年１月末	10,415	△11.9	1,432.07	△13.0	97.0	―
２月末	9,357	△20.8	1,297.85	△21.2	97.3	―
３月末	9,790	△17.2	1,347.20	△18.2	96.4	―
４月末	9,765	△17.4	1,340.55	△18.6	97.1	―
５月末	10,051	△15.0	1,379.80	△16.2	96.9	―
６月末	8,916	△24.6	1,245.82	△24.3	97.7	―
（期末） 2016年７月15日	9,505	△19.6	1,317.10	△20.0	98.3	―

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
（注２）株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
（注３）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

■基準価額の推移



第17期首：11,818円
第17期末：9,505円（期中分配金合計0円）
騰落率：△19.6%（分配金再投資基準価額ベース）

・分配金再投資基準価額およびベンチマーク（ＴＯＰＩＸ（東証株価指数））の推移は、2015年７月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

（損保ジャパン日本株ファンド）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額は下落しました。

（損保ジャパン日本株マザーファンド）

期中の騰落率は－18.6%となりました。当期間の国内株式市場が下落したことが主な要因です。

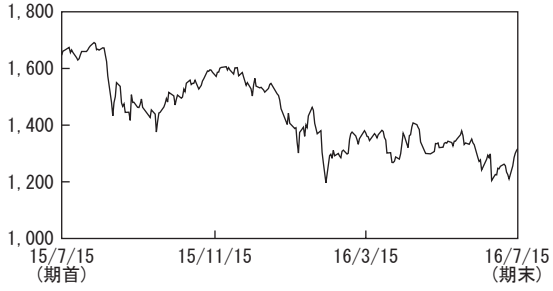
個別銘柄では、トヨタ自動車、三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ、第一生命保険、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、ジェイ　エフ　イー　ホールディングスなどの保有がマイナス要因になりました。

■投資環境

ＴＯＰＩＸは20.0％の下落となりました。

当期は、年明け以降進んだ円高が日本株式市場の重石となり、ほぼ全業種で下落となりました。期初は中国の景気減速懸念から世界的に株安となりましたが、その後、欧州・中国の緩和的な政策期待を背景に年末に向け株価は上昇に転じました。１月末に日銀によるマイナス金利政策が導入されると一時的には円安となり株高への期待が高まりましたが、原油価格の急落や追加利上げに対するＦＲＢ（米連邦準備理事会）の慎重な姿勢が嫌気され、株価は2014年の量的緩和前の水準まで下落しました。その後は３月期決算企業の業績悪化は限定的との見方から株価は堅調な展開となりました。６月末の英国国民投票でＥＵ離脱派が勝利を収めると、為替は急進、株価も急落したものの、良好な米雇用統計や日本での政策期待から、株価は急落前の水準まで値を戻しました。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の推移



（出所：Bloomberg）

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.1％です。

（損保ジャパン日本株マザーファンド）

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.2％です。

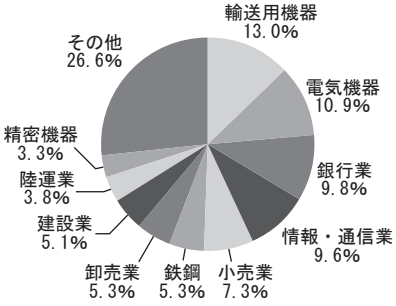
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、パナソニック、ＨＯＹＡ、三菱重工業などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、イオン、コナミホールディングス、住友商事などです。

損保ジャパン日本株マザーファンドの業種別構成比率



（注１）比率は、第17期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

（注２）端数処理の関係上、構成比合計が100％とならない場合があります。

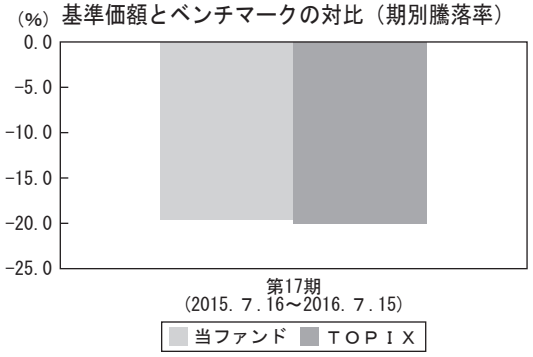
■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）の騰落率（－20.0％）を0.4％上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本株マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

＜損保ジャパン日本株マザーファンドとベンチマークとの差異＞

マザーファンドの騰落率は、ＴＯＰＩＸの騰落率（－20.0％）を1.4％上回りました。

業種構成では、電気機器、証券、商品先物取引業のアンダーウェイト、小売業のオーバーウェイトなどがプラス要因になる一方、鉄鋼のオーバーウェイト、食料品、医薬品のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ヤマダ電機、大東建託のオーバーウェイト、ソフトバンクのアンダーウェイトなどがプラス要因となる一方、フジ・メディアホールディングス、第一生命保険、日立製作所のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。



■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

＜分配原資の内訳＞　（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第17期 2015年７月16日～2016年７月15日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,554

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

（損保ジャパン日本株ファンド）

今後もマザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

（損保ジャパン日本株マザーファンド）

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

■１万口当たりの費用明細

項目	第17期 (2015年７月16日～2016年７月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	157円	1.510%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×期中の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は10,410円です。
（投信会社）	(50)	(0.481)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(96)	(0.922)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(11)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.127	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(13)	(0.127)	
(c) その他費用	3	0.032	(c)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(3)	(0.032)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用（法定書類等の作成等に要する費用を含みます。）
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	174	1.669	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2015年７月16日から2016年７月15日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
損保ジャパン日本株マザーファンド	263,980	449,990	198,550	333,220

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）金額は受渡代金。

■期中の株式売買比率

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	損保ジャパン日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,064,980千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,522,536千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.89

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況（2015年７月16日から2016年７月15日まで）

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

（2016年７月15日現在）

	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
損保ジャパン日本株マザーファンド	2,139,310	2,204,740	3,393,536

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

（2016年７月15日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
損保ジャパン日本株マザーファンド	3,393,536	98.3
コール・ローン等、その他	59,951	1.7
投資信託財産総額	3,453,487	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年７月15日現在）

項目	当期末
a 資産	3,453,487,905円
コール・ローン等	59,951,309
損保ジャパン日本株マザーファンド(評価額)	3,393,536,596
b 負債	29,582,694
未払解約金	3,126,379
未払信託報酬	25,901,349
その他未払費用	554,966
c 純資産総額(a－b)	3,423,905,211
元本	3,602,225,246
次期繰越損益金	△ 178,320,035
d 受益権総口数	3,602,225,246口
１万口当たり基準価額(c／d)	9,505円

（注１）信託財産に係る期首元本額3,460,671,651円、期中追加設定元本額1,147,539,984円、期中一部解約元本額1,005,986,389円
（注２）期末における１口当たりの純資産総額　0.9505円
（注３）期末における元本の欠損金額　178,320,035円

■損益の状況

（2015年７月16日から2016年７月15日まで）

項目	当期
a 配当等収益	△ 8,240円
受取利息	3,801
支払利息	△ 12,041
b 有価証券売買損益	△ 638,985,544
売買益	119,101,212
売買損	△ 758,086,756
c 信託報酬等	△ 57,206,526
d 当期損益金(a＋b＋c)	△ 696,200,310
e 前期繰越損益金	909,799,186
f 追加信託差損益金	△ 391,918,911
(配当等相当額)	(1,451,311,003)
(売買損益相当額)	(△1,843,229,914)
g 合計(d＋e＋f)	△ 178,320,035
次期繰越損益金(g)	△ 178,320,035
追加信託差損益金	△ 391,918,911
(配当等相当額)	(1,451,311,003)
(売買損益相当額)	(△1,843,229,914)
分配準備積立金	909,799,186
繰越損益金	△ 696,200,310

（注１）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
（注３）追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程（2015年７月16日から2016年７月15日まで）
計算期間末における収益調整金（1,451,311,003円）及び分配準備積立金（909,799,186円）を対象収益（2,361,110,189円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

損保ジャパン日本株マザーファンド：参考情報

当ファンド（損保ジャパン日本株ファンド）が投資対象としている「損保ジャパン日本株マザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、損保ジャパン日本株ファンドの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■損保ジャパン日本株マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○国内株式

（2015年７月16日から2016年７月15日まで）

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
パナソニック	92.3	107,059	1,159.911	コナミホールディングス	31.9	84,758	2,656.996
ＨＯＹＡ	24.5	104,184	4,252.414	住友商事	59.8	78,445	1,311.801
三菱重工業	206	97,390	472.769	大東建託	4.7	73,805	15,703.267
京セラ	14.1	75,997	5,389.920	クラレ	49.4	66,431	1,344.769
エイチ・アイ・エス	17.2	66,184	3,847.919	イオン	36.6	66,152	1,807.446
デンソー	14.4	61,615	4,278.841	宇部興産	298	65,842	220.948
長谷工コーポレーション	50.7	54,233	1,069.694	ヤマトホールディングス	25.7	65,551	2,550.652
住友金属鉱山	40	50,668	1,266.716	小松製作所	30.3	57,500	1,897.696
日本通運	88	49,013	556.968	日本電信電話	9.6	45,072	4,695.062
シチズンホールディングス	69.1	48,837	706.763	リコー	38.9	44,767	1,150.835

（注１）金額は受渡代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本株マザーファンド（2,744,363千口）の内容です。

○国内株式

（2016年７月15日現在）

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.2%）			
ホクト	5	4	7,684
建設業（5.1%）			
コムシスホールディングス	9.2	16	27,424
長谷工コーポレーション	—	50.7	54,147
鹿島建設	—	22	16,082
大東建託	4.3	1.4	23,513
ＮＩＰＰＯ	13	14	25,620
協和エクシオ	16	41.9	56,020
大氣社	4.5	4.5	11,754
食料品（0.2%）			
コカ・コーラウエスト	9.8	—	—
日清オイリオグループ	20	20	9,840
繊維製品（1.1%）			
グンゼ	69	43	12,427
ワコールホールディングス	—	6	6,732
オンワードホールディングス	34	37	24,938
パルプ・紙（—）			
レンゴー	65	—	—
化学（1.5%）			
クラレ	69.6	20.2	26,361
昭和電工	213	—	—
積水化学工業	—	11.9	17,338
日本ゼオン	—	27	19,413
宇部興産	298	—	—
医薬品（1.7%）			
ツムラ	25.4	25.5	71,221
東和薬品	3.8	—	—
石油・石炭製品（1.4%）			
ＪＸホールディングス	214.8	150.4	60,295
ガラス・土石製品（1.4%）			
旭硝子	89	75	44,025
日本電気硝子	65	—	—
東海カーボン	65	47	13,348
鉄鋼（5.3%）			
新日鐵住金	344	40.3	87,330
ジェイ エフ イー ホールディングス	46.7	54.5	82,594
日新製鋼	17.2	—	—
共英製鋼	6.1	6.1	10,705
大和工業	13.6	16.4	42,279
大同特殊鋼	69	—	—
非鉄金属（2.3%）			
住友金属鉱山	—	40	48,040
ＵＡＣＪ	—	42	11,466
住友電気工業	19.6	25.6	36,505

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
金属製品（0.1%）			
横河ブリッジホールディングス	—	3.1	3,490
機械（3.0%）			
東芝機械	58	52	17,680
島精機製作所	3.6	—	—
小松製作所	30.3	—	—
日立建機	17.1	—	—
ＴＨＫ	14.1	—	—
日立工機	17.8	19.6	12,779
三菱重工業	—	206	97,190
電気機器（10.9%）			
日立製作所	148	157	73,193
三菱電機	—	40	51,160
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	98	41,552
富士通	44	139	55,085
サンケン電気	—	32	11,104
セイコーエプソン	16.7	—	—
パナソニック	—	88.1	86,893
富士通ゼネラル	22	—	—
ミツミ電機	30.4	33.4	15,497
ホシデン	25.5	—	—
新電元工業	25	24	9,120
コーセル	8.1	—	—
京セラ	—	8.2	42,197
ニチコン	9.6	14.6	10,512
キヤノン	19.4	20	59,190
リコー	38.9	—	—
輸送用機器（13.0%）			
デンソー	—	14.4	55,872
東海理化電機製作所	—	10.2	16,462
日産自動車	73.6	39.1	40,781
いすゞ自動車	—	18.8	24,599
トヨタ自動車	29.6	30.8	177,377
武蔵精密工業	5.4	—	—
タチエス	4.7	—	—
ケーヒン	14.8	6.1	9,882
アイシン精機	—	4.2	18,039
マツダ	46.3	36.3	54,431
本田技研工業	37.4	33.6	94,080
ショーワ	—	12.9	8,010
エクセディ	3.4	10.4	23,649
エフ・シー・シー	14.5	11.7	22,171
精密機器（3.3%）			
ＨＯＹＡ	—	23.8	90,202
シチズンホールディングス	14.6	83.7	46,453

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
その他製品（1.3%）			
フジシールインターナショナル	3.6	—	—
大日本印刷	25	44	53,108
電気・ガス業（2.9%）			
沖縄電力	5.4	10.8	23,090
東京瓦斯	—	38	16,761
大阪瓦斯	176	197	80,159
陸運業（3.8%）			
京成電鉄	—	30	40,020
東日本旅客鉄道	3.9	5.7	54,030
日本通運	—	88	43,824
ヤマトホールディングス	23.7	—	—
山九	19	—	—
日立物流	12.5	12.5	21,800
海運業（1.0%）			
日本郵船	104	107	20,116
商船三井	91	101	23,129
倉庫・運輸関連業（0.5%）			
住友倉庫	37	39	20,202
情報・通信業（9.6%）			
フジ・メディア・ホールディングス	65.5	69.9	93,036
日本テレビホールディングス	20.4	35.5	63,935
テレビ朝日ホールディングス	5.8	—	—
日本電信電話	43.3	36	175,464
ＫＤＤＩ	16	22.6	71,099
コナミホールディングス	31.9	—	—
卸売業（5.3%）			
メディパルホールディングス	—	6.9	11,481
長瀬産業	4.7	8.1	9,728
三井物産	76.3	48.7	61,459
日立ハイテクノロジーズ	6.2	—	—
住友商事	59.8	—	—
三菱商事	47.3	50.5	97,970
阪和興業	62	35	20,160
東邦ホールディングス	—	9.5	21,907
スズケン	6.3	—	—
小売業（7.3%）			
ローソン	5.5	2.5	19,650
エディオン	11.2	—	—
アルペン	6.3	11.8	19,906
ココカラファイン	4.1	—	—
サイゼリヤ	0.8	—	—
島忠	3.8	11.4	25,809
ＡＯＫＩホールディングス	—	8.1	8,901
コメリ	4.5	9.2	24,554
青山商事	1.6	—	—
しまむら	2.1	—	—
イオン	36.6	—	—
ユニーグループ・ホールディングス	30.5	—	—
ゼビオホールディングス	13.5	13.3	19,537
ケーズホールディングス	12.8	34.6	68,611
ヤマダ電機	216.5	219.6	119,462
銀行業（9.8%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	197.2	259	134,369
三井住友トラスト・ホールディングス	—	52	18,850
三井住友フィナンシャルグループ	31.1	28.4	91,817
西日本シティ銀行	103	118	23,246
千葉銀行	—	40	20,480
ふくおかフィナンシャルグループ	—	56	20,832
みずほフィナンシャルグループ	578.8	611.5	100,163
証券、商品先物取引業（0.7%）			
野村ホールディングス	—	73.4	30,974
保険業（2.2%）			
第一生命保険	64.4	72.9	91,307
その他金融業（0.9%）			
芙蓉総合リース	1.7	—	—
興銀リース	4.8	5.4	10,438
リコーリース	3.1	3.5	9,478
日立キャピタル	7.7	—	—
三菱ＵＦＪリース	—	44.9	18,139
不動産業（1.2%）			
野村不動産ホールディングス	16.5	6.3	11,598
ダイビル	8.4	16.1	14,280
ゴールドクレスト	9.1	—	—
イオンモール	—	17.3	23,545
サービス業（3.0%）			
ＥＰＳホールディングス	—	1.7	2,232
みらかホールディングス	—	2.1	9,691
りらいあコミュニケーションズ	—	2.1	2,020
日本郵政	—	5.2	6,656
エイチ・アイ・エス	—	17.2	51,600
メイテック	—	8.4	30,030
ダイセキ	8.9	12.3	23,603
	千株	千株	千円
合計 株数・金額	4,913.5	4,873.3	4,190,035
合計 銘柄数〈比率〉	105銘柄	106銘柄	〈99.2%〉

（注１）銘柄欄の（　）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数の単位未満については小数で記載しております。

損保ジャパン日本株マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日　2016年７月５日）

＜計算期間　2015年７月７日～2016年７月５日＞

損保ジャパン日本株マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 当ファンドの運用は、「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額		ＴＯＰＩＸ		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（東証株価指数）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
９期（2007年７月５日）	15,935	17.4	1,788.16	12.5	97.3	－	7,556
10期（2008年７月７日）	12,266	△23.0	1,312.80	△26.6	95.8	－	6,578
11期（2009年７月６日）	8,921	△27.3	912.42	△30.5	97.5	－	5,544
12期（2010年７月５日）	8,722	△ 2.2	836.89	△ 8.3	94.1	－	5,756
13期（2011年７月５日）	9,381	7.6	865.18	3.4	97.8	－	6,585
14期（2012年７月５日）	8,467	△ 9.7	776.37	△10.3	98.5	－	6,549
15期（2013年７月５日）	12,935	52.8	1,188.58	53.1	98.2	－	9,429
16期（2014年７月７日）	14,600	12.9	1,279.87	7.7	99.0	－	10,135
17期（2015年７月６日）	18,781	28.6	1,620.36	26.6	98.7	－	5,067
18期（2016年７月５日）	14,504	△22.8	1,256.64	△22.4	98.7	－	3,964

（注１）株式先物比率＝買建比率－売建比率。
（注２）基準価額は１万口当たり（以下同じ）。

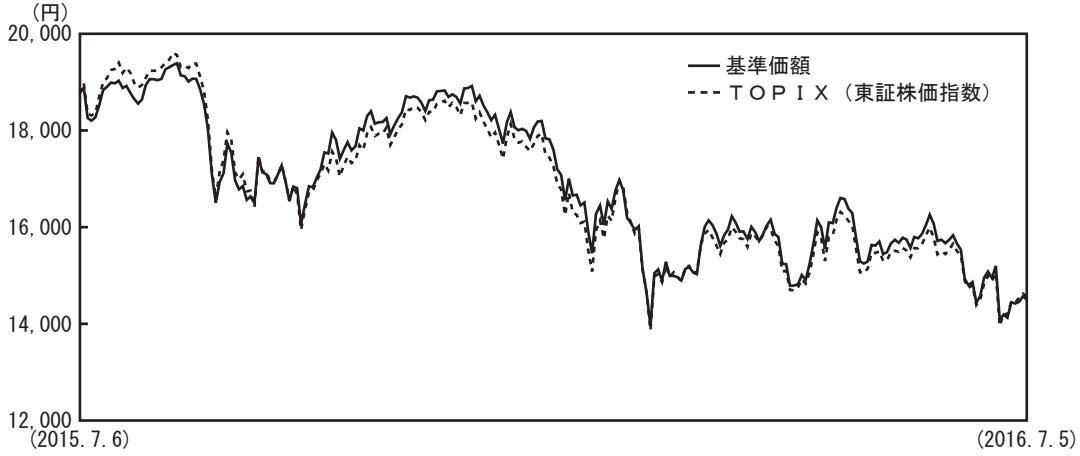
■当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(東証株価指数)	騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2015年７月６日	18,781	－	1,620.36	－	98.7	－
７月末	19,060	1.5	1,659.52	2.4	97.6	－
８月末	17,544	△ 6.6	1,537.05	△ 5.1	99.2	－
９月末	16,464	△12.3	1,411.16	△12.9	97.6	－
10月末	18,258	△ 2.8	1,558.20	△ 3.8	98.0	－
11月末	18,559	△ 1.2	1,580.25	△ 2.5	98.7	－
12月末	18,198	△ 3.1	1,547.30	△ 4.5	98.6	－
2016年１月末	16,764	△10.7	1,432.07	△11.6	98.0	－
２月末	15,066	△19.8	1,297.85	△19.9	98.3	－
３月末	15,793	△15.9	1,347.20	△16.9	97.4	－
４月末	15,769	△16.0	1,340.55	△17.3	98.1	－
５月末	16,258	△13.4	1,379.80	△14.8	97.9	－
６月末	14,422	△23.2	1,245.82	△23.1	98.7	－
(期　末)						
2016年７月５日	14,504	△22.8	1,256.64	△22.4	98.7	－

(注１) 騰落率は期首比。
(注２) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

■基準価額の推移



期首：18,781円
期末：14,504円
騰落率：△22.8%

・ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ（東証株価指数））の推移は、2015年７月６日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は－22.8%となりました。当期間の国内株式市場が下落したことが主な要因です。

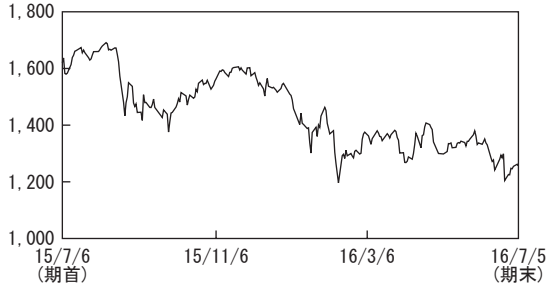
個別銘柄では、トヨタ自動車、三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ、第一生命保険、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、ジェイ　エフ　イー　ホールディングスなどの保有がマイナス要因になりました。

■投資環境

ＴＯＰＩＸは22.4％の下落となりました。

当期は、年明け以降進んだ円高が日本株式市場の重石となり、東証33業種中31業種で下落となりました。期初は中国の景気減速懸念から世界的に株安となりましたが、その後、欧州・中国の緩和的な政策期待を背景に年末に向け株価は上昇に転じました。年明け以降は１月末に日銀によるマイナス金利政策が導入されると一時的には円安となり株高への期待が高まりましたが、原油価格の急落や追加利上げに対するＦＲＢ（米連邦準備理事会）の慎重な姿勢が嫌気され、株価は2014年の量的緩和前の水準まで下落しました。その後、３月期決算企業の業績悪化は全体として限定的との見方から株価は堅調に推移しましたが、６月末の英国国民投票でＥＵ離脱派が勝利を収めると、為替が一時１ドル100円を割る水準まで円高が急進し、株価は急落しました。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の推移



（出所：Bloomberg）

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.7％です。

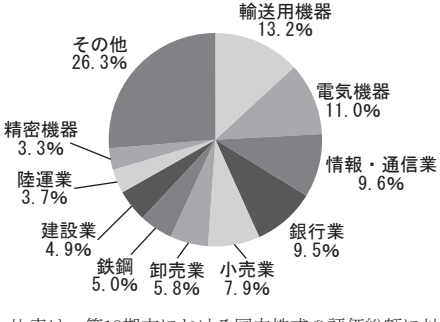
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、パナソニック、ＨＯＹＡ、三菱重工業などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、イオン、コナミホールディングス、住友商事などです。

業種別構成比率



（注１）比率は、第18期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。
（注２）端数処理の関係上、構成比合計が100％にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）の騰落率（－22.4％）を0.3％下回りました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

■１万口当たりの費用明細

（2015年７月７日から2016年７月５日まで）

項目	
売買委託手数料	23円
（株式）	(23)
その他費用	0
（その他）	(0)
合計	23

（注）１万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については６ページ（１万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

■売買及び取引の状況

○国内株式

（2015年７月７日から2016年７月５日まで）

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,137.8 (△ 413.8)	2,173,037 (ー)	1,781.2	1,984,872

（注１）金額は受渡代金。
（注２）金額の単位未満切捨て。
（注３）（　）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■期中の株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,157,909千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,522,536千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.91

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄

○国内株式

（2015年７月７日から2016年７月５日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
パナソニック	90.6	105,368	1,163.009	イオン	56.9	102,240	1,796.846
ＨＯＹＡ	24.5	104,184	4,252.414	コナミホールディングス	31.9	84,758	2,656.996
三菱重工業	182	86,240	473.847	住友商事	59.8	78,445	1,311.801
京セラ	14.1	75,997	5,389.920	大東建託	4.7	73,805	15,703.267
エイチ・アイ・エス	17.2	66,184	3,847.919	クラレ	49.4	66,431	1,344.769
ヤマトホールディングス	25.7	64,395	2,505.660	宇部興産	298	65,842	220.948
シチズンホールディングス	83.7	61,226	731.496	ヤマトホールディングス	25.7	65,551	2,550.652
デンソー	14	60,097	4,292.683	小松製作所	30.3	57,500	1,897.696
長谷工コーポレーション	50.7	54,233	1,069.694	長谷工コーポレーション	31.9	49,178	1,541.638
住友金属鉱山	40	50,668	1,266.716	日本電信電話	9.6	45,072	4,695.062

（注１）金額は受渡代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況（2015年７月７日から2016年７月５日まで）

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本株マザーファンド（2,733,565千口）の内容です。

○国内株式

（2016年７月５日現在）

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.2%）			
ホクト	5	4	7,712
建設業（4.9%）			
コムシスホールディングス	9.2	16	26,640
大林組	46	—	—
長谷工コーポレーション	31.9	50.7	50,649
大東建託	4.3	1.4	23,261
ＮＩＰＰＯ	13	14	24,822
協和エクシオ	10.1	41.9	53,632
大氣社	4.5	4.5	11,497
食料品（0.2%）			
コカ・コーラウエスト	9.8	—	—
日清オイリオグループ	20	20	9,760
繊維製品（0.9%）			
グンゼ	69	43	12,470
オンワードホールディングス	34	37	23,273
パルプ・紙（—）			
レンゴー	65	—	—
化学（1.4%）			
クラレ	59.6	20.2	24,947
昭和電工	213	13	12,233
日本ゼオン	—	26	16,588
宇部興産	298	—	—
医薬品（1.9%）			
ツムラ	25.4	25.5	72,445
東和薬品	3.8	—	—
石油・石炭製品（1.5%）			
ＪＸホールディングス	214.8	150.4	59,859
ガラス・土石製品（1.4%）			
旭硝子	89	72	39,672
日本電気硝子	65	—	—
東海カーボン	65	65	16,575
鉄鋼（5.0%）			
新日鐵住金	309	39.7	78,546
ジェイ エフ イー ホールディングス	46.7	54.5	72,812
日新製鋼	17.2	—	—
共英製鋼	6.1	6.1	9,509
大和工業	13.6	15.9	35,647
大同特殊鋼	69	—	—
非鉄金属（2.3%）			
住友金属鉱山	—	40	43,920
ＵＡＣＪ	—	42	10,794
住友電気工業	19.6	25.6	33,740
機械（2.6%）			
東芝機械	58	49	15,092
島精機製作所	3.6	—	—
小松製作所	30.3	—	—
日立建機	17.1	—	—
ＴＨＫ	14.1	—	—
日立工機	17.8	17.8	10,591
三菱重工業	—	182	76,094
電気機器（11.0%）			
ブラザー工業	—	18.3	19,361
日立製作所	148	155	63,999
三菱電機	—	40	47,920
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	82	32,062
富士通	44	139	52,389
サンケン電気	—	32	10,240
セイコーエプソン	16.7	—	—
パナソニック	—	86.4	77,042
富士通ゼネラル	22	—	—
ミツミ電機	30.4	31	12,183
ホシデン	25.5	—	—
新電元工業	25	24	7,728
コーセル	8.1	—	—
京セラ	—	8.2	39,450
ニチコン	9.6	14.6	9,782
キヤノン	16.6	20	58,190
リコー	38.9	—	—
輸送用機器（13.2%）			
デンソー	—	14	49,224
東海理化電機製作所	—	9.6	13,814
日産自動車	73.6	39.1	36,890
いすゞ自動車	—	18.8	24,863
トヨタ自動車	29.6	30.5	157,166
武蔵精密工業	5.4	—	—
タチエス	4.7	—	—
ケーヒン	14.8	6.1	9,204
アイシン精機	—	4.2	16,947
マツダ	46.3	48.4	64,541
本田技研工業	37.4	38.1	98,412
ショーワ	—	11.3	6,463

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エクセディ	3.4	9.9	21,453
エフ・シー・シー	13.4	9.6	15,907
精密機器（3.3%）			
ＨＯＹＡ	—	23.8	85,775
シチズンホールディングス	—	83.7	41,933
その他製品（1.6%）			
フジシールインターナショナル	3.6	—	—
大日本印刷	25	52	61,256
電気・ガス業（2.6%）			
沖縄電力	5.4	10.8	23,295
大阪瓦斯	176	197	78,563
陸運業（3.7%）			
京成電鉄	—	30	39,990
東日本旅客鉄道	3.9	4.1	39,224
日本通運	—	88	42,328
山九	19	—	—
日立物流	12.5	12.5	21,337
海運業（1.0%）			
日本郵船	104	104	18,200
商船三井	91	101	21,311
倉庫・運輸関連業（0.5%）			
住友倉庫	37	37	18,389
情報・通信業（9.6%）			
フジ・メディア・ホールディングス	65.5	68.5	80,076
日本テレビホールディングス	20.4	35.5	61,983
テレビ朝日ホールディングス	5.8	—	—
日本電信電話	40.8	36	177,732
ＫＤＤＩ	16	17.3	56,692
コナミホールディングス	21.3	—	—
卸売業（5.8%）			
長瀬産業	4.7	8.1	9,201
三井物産	76.3	60.2	74,407
住友商事	59.8	—	—
三菱商事	47.3	50.5	91,682
阪和興業	62	51	27,438
東邦ホールディングス	—	9.5	23,170
スズケン	6.3	—	—
小売業（7.9%）			
ローソン	5.5	2.5	20,775
エディオン	11.2	—	—
アルペン	6.3	11.8	19,788
ココカラファイン	4.1	—	—
サイゼリヤ	6.3	—	—
島忠	3.8	11.4	25,045
ＡＯＫＩホールディングス	—	8.1	8,529
コメリ	4.5	9.2	24,140
青山商事	4.9	—	—
しまむら	2.1	—	—
イオン	56.9	—	—
ユニーグループ・ホールディングス	54.7	—	—
ゼビオホールディングス	13.5	13.2	18,598
ケーズホールディングス	12.8	34.6	68,923
ヤマダ電機	190.5	219.6	121,878
銀行業（9.5%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	197.2	255.3	114,885
三井住友トラスト・ホールディングス	—	52	16,426
三井住友フィナンシャルグループ	31.1	32.5	93,843
西日本シティ銀行	52	113	20,227
千葉銀行	—	40	18,800
ふくおかフィナンシャルグループ	—	54	17,982
みずほフィナンシャルグループ	578.8	604.1	88,802
証券、商品先物取引業（0.7%）			
野村ホールディングス	—	70.8	26,288
保険業（2.3%）			
第一生命保険	64.4	83.4	90,906
その他金融業（0.9%）			
芙蓉総合リース	1.7	—	—
興銀リース	4.8	4.8	8,433
リコーリース	6	3.5	9,103
日立キャピタル	7.7	—	—
三菱ＵＦＪリース	—	42.1	16,292
不動産業（1.5%）			
野村不動産ホールディングス	16.5	10.8	19,224
ダイビル	8.4	16.1	13,862
ゴールドクレスト	9.1	—	—
イオンモール	—	17.3	23,666
サービス業（2.9%）			
日本郵政	—	5.2	6,468
エイチ・アイ・エス	—	17.2	54,266
メイテック	—	8.4	30,030
ダイセキ	8.9	12.3	23,394
	千株	千株	千円
合計 株数・金額	4,858.2	4,801	3,912,591
合計 銘柄数〈比率〉	104銘柄	99銘柄	〈98.7%〉

（注１）銘柄欄の（　）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2016年７月５日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	3,912,591	98.7
コール・ローン等、その他	52,300	1.3
投資信託財産総額	3,964,891	100.0

（注）評価額の単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年７月５日現在）

項目	当期末
a 資産	3,964,891,753円
コール・ローン等	48,478,933
株式（評価額）	3,912,591,620
未収配当金	3,821,200
b 負債	－
c 純資産総額（a－b）	3,964,891,753
元本	2,733,565,537
次期繰越損益金	1,231,326,216
d 受益権総口数	2,733,565,537口
１万口当たり基準価額（c／d）	14,504円

（注１）信託財産に係る期首元本額2,698,206,496円、期中追加設定元本額335,061,836円、期中一部解約元本額299,702,795円

（注２）期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本株オープン	316,865,030円
損保ジャパン日本株ファンド	2,198,988,050円
損保ジャパン日本株オープン（ＤＣ年金）	196,003,950円
スター・マンスリープラス	21,708,507円

（注３）期末における１口当たりの純資産総額　1.4504円

■損益の状況

（2015年７月７日から2016年７月５日まで）

項目	当期
a 配当等収益	111,238,256円
受取配当金	111,224,415
受取利息	18,415
その他収益金	6,203
支払利息	△ 10,777
b 有価証券売買損益	△1,277,737,906
売買益	145,453,966
売買損	△1,423,191,872
c 信託報酬等	△ 1,935
d 当期損益金（a＋b＋c）	△1,166,501,585
e 前期繰越損益金	2,369,366,842
f 解約差損益金	△ 207,647,205
g 追加信託差損益金	236,108,164
h 合計（d＋e＋f＋g）	1,231,326,216
次期繰越損益金（h）	1,231,326,216

（注１）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

（注３）解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

（注４）追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。